



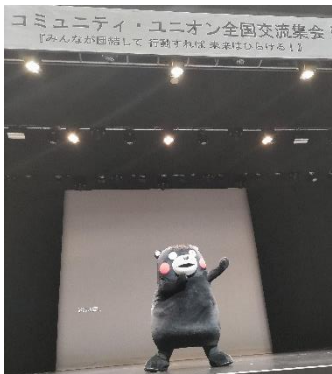
〒530-0041 大阪市北区天神橋 2-2-9
 プラネット南森町ビル 8 階
 電話 06-6352-3400 FAX 06-6352-3401
 メール saposen-osaka@lemon.plala.or.jp
 ホーム <http://www.saposen-osaka.org>
 編集・発行/ NPO 労働と人権サポートセンター・大阪



サポセン通信 41号 目次

- ・第35回 コミュニティ・ユニオン全国交流集会 in 熊本 報告 1 ページ
- ・被災障害者交流文化祭で労働生活相談 どないネット万博中止署名11万筆 5 ページ
- ・東リ偽装請負裁判闘争 解説パンフレットの頒布について 6 ページ

コミュニティ・ユニオン 2024年 全国交流集会 大阪 開催決定 10月5日6日 エルおおさか



くまモンが交流集会を歓迎

1日目の全国ネットワークの総会で2024年度活動方針、予算を決定し、全国運営委員会体制を確立した。

事務局長が岡本哲文さん（下町ユニオン）から川本浩之さん（よこはまシティユニオン）に交代した。

次回の全国交流集会を2024年10月5日6日、大阪市「エルおおさか」で開催することを決定した。

コミュニティ・ユニオン全国ネットワーク（CUNN）の第35回全国交流集会が11月25日、26日、熊本県熊本市内で開催され、北海道から鹿児島までの60ユニオン280名が参加した。

2024年度 コミュニティ・ユニオン全国ネットワーク 全国運営委員会			
代 表	北 日 本	佐藤 正剛	札幌地域労組／北海道
	東 日 本	鶴丸周一郎	名古屋ふれあいユニオン／東海ネット
	西 日 本	笠井 弘子	きょうとユニオン／関西ネット
	南 日 本	寺山 早苗	連合福岡ユニオン／九州ネット
運 営 委 員	山 形	春川 広司	おきたまユニオン
	東 京	加瀬 純二	下町ユニオン
	東 京	仁田 裕子	女性ユニオン東京／女性交流会 <新>
	神 奈 川	平田 淳子	神奈川ユニオン協議会<事務局長代行 新>
	大 阪	木村 真	北大阪ユニオン
	兵 庫	木村文貴子	神戸ワーカーズユニオン
	広 島	土屋みどり	スクラムユニオン・ひろしま
	熊 本	出水 夕子	連合熊本ユニオン
公務パート	山本三千子	自治労臨職・兵庫パートユニオン	
事務局長	川本 浩之	よこはまシティユニオン <新>	
事務局次長（会計）	塚原 久雄	武庫川ユニオン	
事務局次長	桃井 希生	札幌地域労組 <新>	
会計監査	野口 知恵	管理職ユニオン・関西	
顧 問	中野 麻実	弁護士・NPO 法人派遣労働者ネットワーク理事長	

重点方針 全国交流集会 ホットライン 省庁交渉 ユニオンセミナー

総会議事終了後に特別報告と記念講演がおこなわれ、夜間は交流レセプションが開かれた。

2日目は11のテーマで分科会と、まとめの全体集会を開催して、毎年取り組んでいる春闘期のユニオン全国同時アクションを2024年2月9日から12日までの行動ゾーンとしてよびかけることが確認された。終了後に「女性交流会」と「ユニオンを次世代につなぐ交流会」が取り組まれた。

活動方針では第36回全国交流集会の大阪開催、全国ホットラインを情勢にあわせて実施、全国でつかんだ実態、要求をまとめて厚生労働省・総務省他省庁交渉に取り組む、世代交代を進める各ユニオンの取り組みをサポートするため第10回ユニオン・セミナーの開催を重点としている。

運営体制では事務局次長や全国運営委員に新任の女性が入り16名のうち9名が女性となった。

- ・交流集会の「子どもと女性のいのちと人権」に関わる熊本発信の二つの講演の概要をレポートする。

「こうのとりのゆりかご」から始まる第2の人生～置かれた場所で花を咲かせる～

宮津航一（みやづ こういち）さんは2007年5月慈恵病院（熊本市）に開設された「こうのとりのゆりかご」の初日に預けられ、里親家庭で育つ。航一の名前は熊本市長が名づけたことなど、里親は「ゆりかご」について包み隠さず話した。「こうのとりのゆりかご」は「子どもの命を守るために、親が育てられない乳児を匿名で預かる取り組み」で開設以降預けられた子どもたちは今日までで170人となった。「赤ちゃんポスト」の名称は誤解を生じるので使わないとしている。



「こうのとりのゆりかご」の詳細は「慈恵病院」のウェブサイトで

宮津さんは高校卒業後に自分の名前を明かし「ゆりかご後の人生」について語ることを決心した。血縁関係だけでなく、いろいろな「家族」の形があり、何があっても「最後まで味方」でいるとの絆で結びつのが家族でないかと、宮津さんは自分自身の経験で培われた家族観を語った。

「孤立出産に追い込まれない社会へ」

～ベトナム人技能実習生 孤立死産最高裁判決からみえること～

2020年11月ベトナム国籍の技能実習生の女性が妊娠したことを誰にも明かすことが出来ず、熊本県下の実習先の寮で孤立死産した後、遺体をタオルで包んで、弔いの手紙と一緒に段ボール箱に入れた行為が「死体遺棄罪」の容疑で警察に逮捕され、起訴後の第一審、第二審とも有罪となった。

2023年3月24日、最高裁判所第二小法廷は、原判決及び第一審判決を破棄の上、死体遺棄に当たらず無罪とする判決を言い渡した。弁護を担当した石黒大樹（いしぐろ ひろき）弁護士は「世界人権宣言25条は母と子は適切な医療環境で出産する権利を有するとされている。そして労働基準法、男

女雇用機会均等法において妊娠した労働者の保障が認められている。しかし『技能実習制度』は労働者として受け入れているのに、妊娠することを前提としてはおらず、また子どもの在留資格等でハードルが上がっている実態がある」と遺棄事件弁護を通じて明らかになった技能実習制度の問題を指摘した。

母になることを押し付けないことも重要

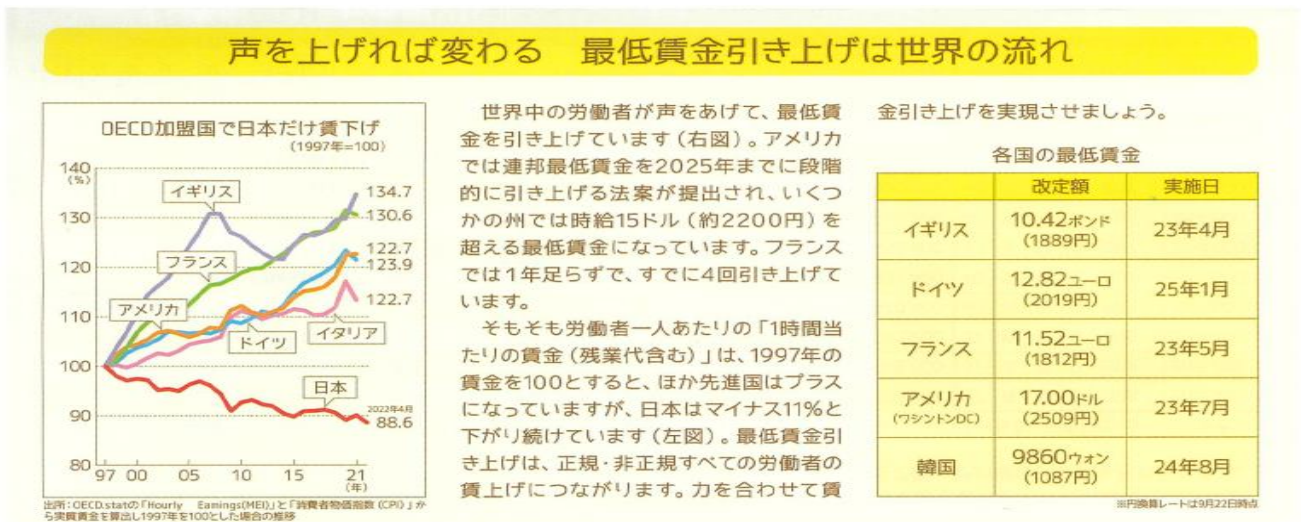
「同時に、私たちの社会が、日本人、外国人問わず、孤立出産に陥った女性に対して『厳しい目線』を向けていないか、今一度考えてみることも大事だ。そして様々な要因によって孤立出産に陥った女性に『母になること』を押し付けないことも重要である」と石黒さんは講演を締め括った。

・全国交流集会 2 日目に 11 のテーマの分科会が取り組まれた。「最低賃金」分科会の概要を報告する。

	分科会テーマ		
		6	外国人問題の取り組み
1	精神障害に関する新たな労災認定基準	7	同一労働同一賃金
2	メンタル労災からの職場復帰	8	組織化して闘う！集团的労使紛争のススメ
3	労働組合における Web 活用	9	労働委員会の活用と課題
4	女性と労働 セクハラとマタハラの事例から取り組みを考える	10	生活できる賃金を！最低賃金を引き上げよう！
5	「会計年度任用職員」均等待遇と雇用安定にむけて	11	フリーランス～フリーランスは労働者？ユニオンの取り組み

地方自治体が地域間格差を自覚している 最低賃金分科会

最低賃金の格差が地方の過疎化と都市の人口集中を生む 知事への働きかけが重要戦略



最低賃金大幅引き上げキャンペーンチラシより

「生活できる賃金を！最低賃金を引き上げよう！」のテーマを掲げた最低賃金分科会はWEB参加者を含めて13のユニオン、14名が出席者し、5ユニオンから報告が行われた。分科会では「札幌パートユニオン」「きょうとユニオン」「わたらせユニオン」(栃木)からの運動報告と共に、地方の最低賃金審議会で労働側の委員として実際の審議に携わった「全国一般労働組合福岡地方本部」から現行の最低賃金の決定方法と審議会の公益、労働者、使用者委員の構成についての概要報告、また「岐阜一般労働

組合」から地方最低賃金審議会の実態報告がおこなわれた。2024年最賃を実際にどのように引き上げていくための実践的な情報と意見交流の場となった。報告と発言を紹介する。

なぜ 最低賃金運動に取り組むのか 100人未満の中小企業での組合組織率は0.8%でほとんどの職場に労働組合がなく、賃上げ交渉すらできていない。最低賃金引き上げで賃上げするしかない。労働者も労働者以外の勤労者も貧困から脱出する社会連帯の運動として意義付けて様々なキャンペーン活動を展開している。（きょうとユニオン）

消費者物価指数が2022年の最低賃金の引上げ率を上回り、これまで前例のない最低賃金の再改定を2022年11月栃木労働局に要請した。また全国でも40以上の団体が地方労働局や厚労省への要請行動に取り組んだが、年度内再改定や今年10月の改正を前倒しすることはできなかった。しかし「労働者の購買力を維持する観点から最低賃金が消費者物価を一定程度上回る必要がある」との中央最賃審議会の公益委員見解を引き出すことに繋がった。中央審議会の最賃目安を上回った地方最賃改定の要素の一つは知事からの働きかけがあったことなので、県知事への取り組みも進めていきたい。（わたらせユニオン）

こんなにちがう！最賃ランキング

最低賃金 使用者が労働者に最低限支払わなければならない時給。これ以下の時給で働かせた場合、企業は罰せられます。

全国の地域別最低賃金（2023年） ※A～Cは引き上げ目安の地方別ランク （単位:円）

順位	ランク	最低賃金	年収	順位	ランク	最低賃金	年収	順位	ランク	最低賃金	年収		
1	東京 A	1113	2,003,400	13	北海道 B	960	1,728,000	25	新潟 B	931	1,675,800		
2	神奈川 A	1112	2,001,600	14	栃木 B	954	1,717,200	25	福井 B	931	1,675,800		
3	大阪 A	1064	1,915,200	15	茨城 B	953	1,715,400	27	和歌山 B	929	1,672,200		
4	埼玉 A	1028	1,850,400	16	岐阜 B	950	1,710,000	28	山口 B	928	1,670,400		
5	愛知 A	1027	1,848,600	17	富山 B	948	1,706,400	29	宮城 B	923	1,661,400		
6	千葉 A	1026	1,846,800	17	長野 B	948	1,706,400	30	香川 B	918	1,652,400		
7	京都 B	1008	1,814,400	19	福岡 B	941	1,693,800	31	島根 B	904	1,627,200		
8	兵庫 B	1001	1,801,800	20	山梨 B	938	1,688,400	32	山形 C	900	1,620,000		
9	静岡 B	984	1,771,200	21	奈良 B	936	1,684,800	32	福島 B	900	1,620,000		
10	三重 B	973	1,751,400	22	群馬 B	935	1,683,000	32	鳥取 C	900	1,620,000		
11	広島 B	970	1,746,000	23	石川 B	933	1,679,400	32	佐賀 C	900	1,620,000		
12	滋賀 B	967	1,740,600	24	岡山 B	932	1,677,600	36	大分 C	899	1,618,200		
											全国加重平均	1004	1,807,200

8位以下は全国加重平均以下！

31位以下は東京より200円以上低い！

地域別最低賃金は、毎年10月頃に改定されます。最低賃金は勤務先、および派遣先の事業所の所在地の最低賃金が適用になります。年収は1800時間/年で換算。

最低賃金大幅引き上げキャンペーンチラシより

地方最賃審議会委員の就任にあたり、団体交渉の場ではなく、喧嘩はしない、全会一致がルールであると言われられて来たが、最近使用者側の抵抗が各地で見られるようになった。審議会への労働者の傍聴や意見書、署名は励みとなっている。審議会の公益委員は学識経験者として大学教授、新聞社論説委員、弁護士が就任しており、引上げ額についても公益委員の考え方による比重が大きい。一方岐阜県の隣県の福井県知事が最賃引上げにコミットしたとの情報が伝わるように地方における最賃のキーマンが変わってきているのではないかと。（岐阜一般労働組合 WEB参加）

秋田、茨城、佐賀の知事が最賃を引上げないと労働力が県外に流出する、中央目安額を超える必要があると発言するなど地方自治体が地域間格差を自覚している。2024年最賃をどうやって上げるかの戦略議論を進め2月初めから最賃キャンペーンを開始したい。（司会 下町ユニオン）

被災障害者⇔関西ポジティブ生活文化交流祭 14件の法律相談

11月23日長居公園自由広場（大阪市東住吉区）で第14回「被災障害者⇔関西ポジティブ生活文化交流祭」が天候にも恵まれ56団体の参加と3500名の来場で開催された。阪神淡路大地震から東日本大地震を経て、被災地支援や障がい当事者、地域福祉にかかわる人たちと交わる場をつくり、また一般の人たちとも知り合う機会をつくることを目的にして2011年から開催されている。



サポセン大阪とコミュニティ・ユニオンの「ユニオンおおさか」は「アウトリーチ（手を伸ばす・出向く）」活動として「労働・生活なんでも無料法律相談」ブースを今回も開設し、相談員は弁護士・社会福祉士の渋谷有可さんが担当した。

渋谷さんによる関係団体への事前PRやサポセン事務局による交流祭実行委員会での周知、また周辺地域に2千枚のチラシ配布を行った結果、関係する書類資料を携えた相談者が絶え間なく訪れた。成年後見人制度等の14件の相談に予定時間を延長して対応した。

どないネット 11万筆を超える万博中止署名 草の根運動展開

どないする大阪の未来ネット（どないネット・高井千彰代表）は11月14日「万博の中止」を求める署名、第一次分9万731筆を万博協会と大阪府市万博推進局に提出した。「どないネット」は「大阪都構想」＝大阪市解体や舞洲へのカジノ誘致に反対する情報発信をおこなっている市民団体。

どないネットとサポセン大阪は9月7日大阪市内で「夢洲万博を考える討論集会」を共催し、際限なく膨らみ続ける万博建設費用」や「会場建設の遅れによる建設・運輸労働者

の過酷な長時間労働への懸念」についての論議を受けて「諸問題山積の万博の中止を要請する」決議を採択した。その後どないネットは「万博の中止」を求める署名活動をスタートした。「中止してくれ」という多くの声を可視化させるためにWEB署名も並行して取り組んだ。

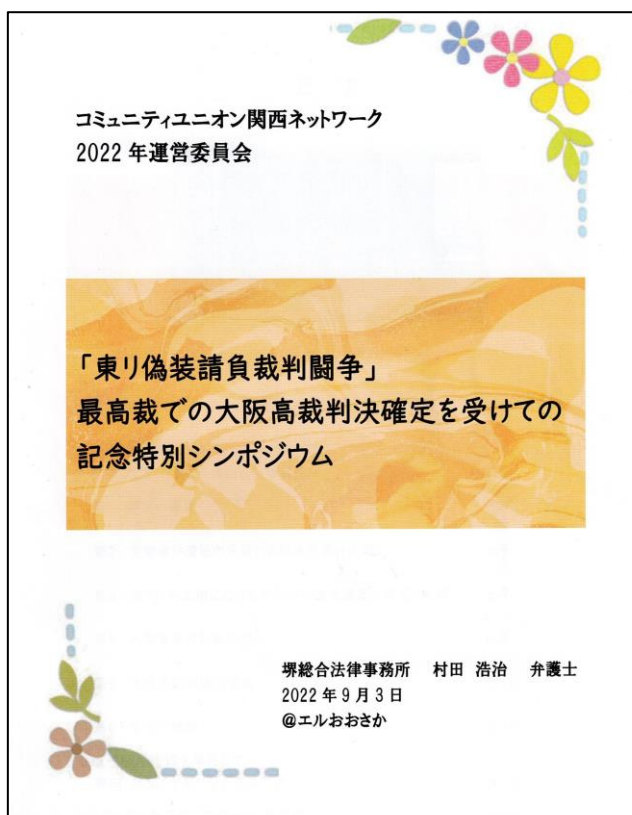
中止要請署名の提出は新聞・テレビでも報道され「万博開催問題」についての世論喚起に貢献した。その後国会質疑でも取り上げられ日本の政治・経済の大きな争点課題となっている。どないネットは万博中止署名活動を2024年1月末まで継続していく。WEB署名では12月24日現在11万4405人の賛同が寄せられている。万博開催中止を求める市民による様々な集会ミーティング・街頭宣伝・デモ行進が絶えることなく繰り返されている。



東り偽装請負裁判闘争の解説パンフレットの頒布について

「東り偽装請負事件」とは

大手内装材メーカー「東り」伊丹工場（兵庫県）が偽装請負、違法な労働者派遣を行っていたことが大阪高裁と最高裁で認定され、違法派遣状態で就労している労働者に対して「みなし制度 請負先（派遣先）事業主は労働者に直接雇用を申し込んだとみなし、本人が受諾すれば雇用しなければならない」（労働者派遣法40条の6）の救済措置が適用され5名の下請け派遣労働者が東りの直接雇用の従業員としての地位を獲得しました。



目次	
刊行にあたって	
笠井 弘子(コミュニティユニオン関西ネットワーク共同代表)	p.2
講演	
村田 浩治 弁護士(堺総合法律事務所)	
第1 事案の概要	p.3
第2 労働者派遣法の変遷と偽装請負事件の関わり	p.9
第3 東り伊丹工場における労働者派遣法違反の実態と経緯	p.9
第4 大阪高裁の判断内容	p.9
第5 大阪高裁判決の意義	p.10
第6 今後の課題	p.15
補遺…職場復帰を果たして	
有田 昌弘(全東りなかもみユニオン)	p.18

この程大阪・奈良・京都・滋賀のユニオンで構成する「コミュニティ・ユニオン関西ネットワーク」は「不当な働き方」をこれ以上蔓延させないために、裁判闘争を担った村田浩治弁護士執筆による勝利判決を詳しく解説したパンフレットを刊行しました。

サポセン大阪ではパンフレットの頒布の取り扱いをおこないます。

パンフレットを希望される方は お名前（団体名）、送付先住所、連絡先電話番号、冊数を明記して NPO 労働と人権サポートセンター・大阪まで メールまたは F A X で申し込み下さい。

メールアドレス saposen-osaka@iemon.plala.or.jp

F A X 番号 06-6352-3401

代金1冊300円 送料140円 代金・送料用の振替用紙を同封してパンフレットを送付します。